

ベンチャー未来塾 2025

新規産業に関わる政策決定について学び、 自社の中長期視点を見直す

本講座では、国の政策・立案に関わる府省庁関係者や、新興企業の執行役員が集い、講義とディスカッションを行います。

新たなビジネスチャンスや豊かなネットワークを獲得できる場として、開講以来、高い評価をいただいております。

本年も、共に未来を構想するみなさまのご受講を心よりお待ちしております。

対象者
新興企業などで
意思決定に関わる方

会場

東京科学大学
キャンパス・イノベーションセンター
(JR田町駅芝浦口徒歩1分)

開講日

2025年5月20日、5月27日、
6月3日、6月10日、6月17日、6月24日
いずれも火曜日(計6回)

受講料 198,000円(税込)
※各回、軽食代3,000円(税込)を別途申し受けます。

定員 20名(最少開催人数5名)

申込締切 2025年5月7日(水) 正午 ※定員となり次第締め切ります。

申込方法 社会人アカデミーウェブサイトから申込書をダウンロードし、必要事項を記入の上、PDF ファイルで下記お問い合わせフォームよりお申し込みください。志望理由等に基づく書類審査を経て、メールまたはお電話にてご連絡いたします。
受講料お振込後に、正式に受講が確定します。

➤ <https://www.academy.titech.ac.jp/order.html>

修了証書 一定の基準を満たした修了者には「修了証書」が交付されます。

お問い合わせ

東京科学大学社会人アカデミー事務局

〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター809号室
e-mail: jim@academy.isct.ac.jp phone: 03-3454-8867/8722

社会に出ると、あらためて学びたい自分に気づく。
東京科学大学 社会人アカデミー

詳細は WEB で

社会人アカデミーホームページ ➤

<https://www.academy.titech.ac.jp/>

Science Tokyo 社会人アカデミー 🔍



2025年度 | 各回の担当講師・タイトル (敬称略)

※ 以下内容は2025年2月24日時点のものであり、講師および内容は変更となる場合があります。

スケジュール

18:30~19:45 講義 (講師によるトピックスについての講演)

20:00~21:00 リフレクション (受講者も輪に入って議論) 軽食付き ※軽食代 3,000円 (税込) を別途申し受けます。

第1回
5/20
(火)

日本の行政メカニズムと役所との付き合い方

杉田 定大 東京科学大学特任教授 (元経済産業省大臣官房審議官)

1980年 通商産業省入省、大臣秘書官補佐、在マレーシア大使館参事官、初代新規産業課長 (ベンチャー振興、PFI 担当)、アジア大洋州課長、貿易経済協力局総務課長、知的財産戦略本部参事官、中国経済産業局長、大臣官房審議官など歴任。2010年より早稲田大学客員教授。主にベンチャー経営論、知財経営論、アジア政策などを担当。2016年4月から東京工業大学特任教授、同年6月より一般財団法人日中経済協会専務理事に就任、2021年SMBC日興証券顧問を経て、現在東京科学大学特任教授のほかKPMGジャパン顧問等を兼務。

第2回
5/27
(火)

「経済安全保障政策：半導体・AI」

西川 和見 貿易経済安全保障局 総務課長

1996年通商産業省 (現・経済産業省) 入省。米国留学 (ノースウェスタン、ジョージタウンロースクール、NY州弁護士)、防衛庁防衛政策課 (日米防衛協力)、通商機構部 (WTOドーハラウンド交渉)、中小企業庁金融課 (リーマンショック対策) 等を経て、大臣官房政策企画委員として総合調整、東日本大震災対策等を実施。産業政策局政策企画官 (日本再興戦略)、アジア担当の産業調査員、通商戦略室長、ヘルスケア産業課長を経て、2020年7月より商務情報政策局情報産業課長として半導体・デジタル産業戦略を担当し、2022年7月より商務情報政策局総務課長、2023年7月より大臣官房経済安全保障室長。2024年7月に新たに設立された貿易経済安全保障局の総務課長に着任。

第3回
6/3
(火)

「インテリジェンス・コミュニケーション・ソーシャルイノベーション」

佐分利 応貴 経済産業省大臣官房参事 / (独) 経済産業研究所上席研究員

1991年通商産業省 (現・経済産業省) 入省。経済産業省、経済企画庁、労働省、外務省、内閣官房、農林水産省、総務省などにおいてエネルギー、公共事業、ODA、中小企業支援、食産業、地球環境問題、労働問題、外交、教育、国際経済、IT、農業、イノベーション、政策評価、安全保障など幅広い分野で社会問題の解決とソーシャルイノベーションの創出を手がける。東北大学、京都大学では「社会的病理の解決法」「イノベーション政策」を教授。モットーは「人生は微分である」。

第4回
6/10
(火)

自動車をとりにまく現況と政策の方向性

佐野 正太郎 経済産業省自動車課・総括補佐

2011年経済産業省入省、製造産業局にて東日本大震災後のサプライチェーン復旧対応等に従事。その後、福島復興・再生、電力システム改革や原発廃炉・再稼働に関する立地対策の制度設計、経済産業省所管の新法・改正法のとりまとめや競争法・知財法 (規格法一括改正法案をはじめとする各種法案の立案、メディア・コンテンツ産業振興策、5G導入促進税制等の情報政策、在タイ日本国大使館 (経済産業担当) 赴任を経て、2023年7月より現職。

第5回
6/17
(火)

「規制改革」はイノベーションの源泉 —改革気運の再興のために—

藤原 豊 政策アドバイザー (楽天グループ、セブン&アイ・ホールディングス、フロンティア・マネジメントほか) (元経済産業省大臣官房審議官)

1987年に東京大学経済学部を卒業し通商産業省に入省。内閣官房・内閣府等への出向も含め、「PFI」「構造改革特区」「市場化テスト」「国家戦略特区」の制度全般を企画立案・運営実施し、医療・教育・農業等の「規制改革」を推進。2020年に、楽天 (現楽天グループ) 政策・渉外アドバイザー、フロンティア・マネジメント (株) 顧問、一般財団法人未来を創る財団副会長、2021年に (株) SRAホールディングス取締役、2022年に (株) セブン&アイ・ホールディングス政策アドバイザーに就任 (いずれも現任)。その他、地方自治体も含め、「政策アドバイザー」などとして活動中。

第6回
6/24
(火)

新しい地方創生 —令和の日本列島改造論—

間宮 淑夫 内閣官房参与

昭和62年 通商産業省入省。地域活性化、資源エネルギー、中小企業、通商政策、マクロ経済政策、クールジャパン、ヘルスケア産業、IT・エレクトロニクス産業、大蔵省主計局、内閣府経済財政諮問会議事務局、大臣秘書官等幅広い政策分野に従事。内閣府まちひとしごと創生本部事務局次長、経済産業省特許庁総務部長、内閣官房内閣審議官等を歴任。経済産業省退官後、令和6年10月の石破政権発足に伴い、内閣官房参与に就任。